

# データ集

## サステナビリティ推進データ

## サステナビリティ行動計画

自主評価の凡例 = 目標達成 = 一部未達 = 未達

分野	重要課題 (重要課題は★)	KPI	2024年度目標	2024年度実績	2025年度目標	中長期目標
人が活きる環境の創造	★ <b>モノ・コトづくりのクオリティの追求</b> ★ <b>イノベーションの推進と新しい価値の創出</b> 7 8 9 12	中期経営計画2025 参照 2023年5月10日開示 中期経営計画2025 説明資料 <a href="https://ir.okamura.co.jp/library/managementplan/">https://ir.okamura.co.jp/library/managementplan/</a>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 企業の成長を支え多様な働き方に応えるソリューションの提供</li> <li>● 小売業が抱える社会問題の解決とみらいの店づくりの研究・開発</li> <li>● スマート物流に貢献する製品・サービスの開発</li> <li>● 産業車両向けの環境対応型製品の開発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 企業成長を支える経営課題解決型需要が売上利益に寄与</li> <li>● みせいくラボを中心に店づくりの研究開発が進展 </li> <li>● スマート物流に貢献する製品・サービスの開発は事業化の前段階まで進展</li> </ul>	2023年度目標継続	顧客・社会への新たな価値提供による「人が活きる社会の実現」
	★ <b>安全な製品・サービスの提供</b> 9 12	重大製品事故発件数 * 重大製品事故の定義：当社製品により、生命・身体に重大な被害を及ぼした事故、および製品以外の財産に火災等の重大な被害を及ぼした事故	0件	1件	0件	—
	地球環境への取り組み	★ <b>サーキュラーエコノミーの推進</b> 3 6 7 9 12 13 14 15 17	省資源・廃棄物削減による資源循環の推進  製品開発における環境配慮型企画と設計推進	生産系廃棄物等排出量 社内完成高あたり 前年度比1.0%の原単位低減  環境配慮販売製品の管理指標の設定と実態把握	原単位前年度比2.3%低減  管理指標を設定し月次で進捗状況を把握	生産系廃棄物等排出量 社内完成高あたり 前年度比1.0%の原単位低減  環境配慮開発製品の管理指標の設定と実態把握
★ <b>持続可能な自然資源の利用と保全</b> 6 12 13 14 15 17		森林資源の持続可能な利用の推進  環境影響度の低減	木材利用方針に基づいた合法性の再確認  水資源使用量 社内完成高あたり 前年度比1.0%の原単位低減	FSC維持審査で軽微な不適合1件  原単位前年度比8.4%低減	合法木材確認フローの構築  水資源使用量 社内完成高あたり 前年度比1.0%の原単位低減	—  2030年度10%の水資源使用量削減(2020年度比)
★ <b>気候変動問題への貢献とカーボンニュートラルの実現</b> 7 9 13 15 17		地球温暖化防止対策の推進 ● 温室効果ガス排出量低減 ● 燃料系エネルギー使用量低減	グループ全体でスコープ1+2排出量 2020年度比20%削減 ● 工業用燃料使用量 5年度平均1.0%低減 ● 車両用燃料使用量 5年度平均5.0%低減	CO <sub>2</sub> 排出量2020年度比30.8%削減で推移 ● 工業用燃料使用量 5年度平均1.1%低減 ● 車両用燃料使用量 5年度平均15.3%低減	グループ全体でスコープ1+2排出量 2020年度比36%削減 ● 工業用燃料使用量 5年度平均1.0%低減 ● 車両用燃料使用量 5年度平均5.0%低減	2030年度温室効果ガス排出量50%削減(2020年度比)、2050年カーボンニュートラルを目指す
		エネルギー生産性向上	省エネ法対応によるエネルギーの効率利用 ● 生産系エネルギー消費原単位 社内完成高あたり前年度比1.1%低減 ● 事務所系エネルギー消費原単位 総人員あたりのエネルギー消費原単位維持	● 生産系エネルギー消費原単位 前年度比4.0%低減 ● 事務所系エネルギー消費原単位 前年度比2.1%低減	省エネ法対応によるエネルギーの効率利用 ● 生産系エネルギー消費原単位 社内完成高あたり前年度比1.1%低減 ● 事務所系エネルギー消費原単位 総人員あたりのエネルギー消費原単位維持	2030年度エネルギー生産性向上 10%(2020年度比)

上記数字のマークは関連するSDGsを示しています

分野	重要課題（重要課題は★）	KPI	2024年度目標	2024年度実績	2025年度目標	中長期目標
地球環境への取り組み	<b>ものづくりでの環境保全活動</b> 3 6 9 11 12 14 15	環境影響度の低減	PRTR排出・移動量 社内完成高あたり 前年度比1.0%の原単位低減	原単位前年度比24.9%低減 	PRTR排出・移動量 社内完成高あたり 前年度比1.0%の原単位低減	2030年度10%のPRTR 排出・移動量原単位削減 (2020年度比)
	<b>環境汚染の防止</b> 3 6 11 12 14 15	汚染予防・有害化学物質対策	大気汚染・水質汚濁・土壌汚染防止、水銀含有廃棄物の適正処理、フロン関連設備の点検実施と漏えい量管理	法令違反なし 	大気汚染・水質汚濁・土壌汚染防止、水銀含有廃棄物の適正処理、フロン関連設備の点検実施と漏えい量管理	環境法令の遵守と情報収集
従業員の働きがいの追求※	<b>★ Work in Life (ワークインライフ) の推進</b> 3 8	従業員満足・エンゲージメントの向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>エンゲージメントスコア向上</li> <li>重点改善項目の設定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>エンゲージメントスコア「Bレーティング」達成 </li> <li>重点改善項目の設定、改善施策の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>エンゲージメントスコア向上</li> <li>重点改善項目の設定</li> <li>改善施策の実施</li> <li>Dレーティング組織の改善</li> </ul>	2025年度までに「Bレーティング」達成
	<b>★ DE&amp;I (ダイバーシティ・エグイティ&amp;インクルージョン) の推進</b> 5 8 10	女性従業員比率	23%	22.7% 	23%	—
		女性管理職比率	7%	7.3% 	7.5%	—
		新卒女性採用比率（大卒）	40～50%	41.9% 	達成済みのため、2025年度より目標管理せず	—
		男性育休取得率	65%	69.2% 	70%	—
		（男性育休+配偶者出産休暇）取得率	100%	101.9% 	100%	—
	障がい者雇用率	2.58%	2.32% (2025年6月1日時点) 	2.5%	2025年度 2.7%	
<b>★ キャリア形成支援と専門人材育成の強化</b> 4 8	育成面談実施率	100%	97% 	100%	—	
	強みにつながる専門職への各種施策の実施	各事業本部の戦略に沿った専門人材育成のプログラム企画運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>DXラーニングプラットフォームの実施 </li> <li>施工管理技士の講習実施</li> <li>デザイン思考習得のためのオカムラシンキングの開催</li> <li>必要資格の抽出</li> </ul>	継続して各事業本部の戦略に沿った専門人材の育成プログラムの企画運営	—	
	オカムラ ユニバーシティ受講アンケート「今後のキャリアに活かせる」	受講者の95%が今後のキャリアに活かせると回答	受講者の92.2%が今後のキャリアに活かせると回答 	受講者の95%が今後のキャリアに活かせると回答	—	

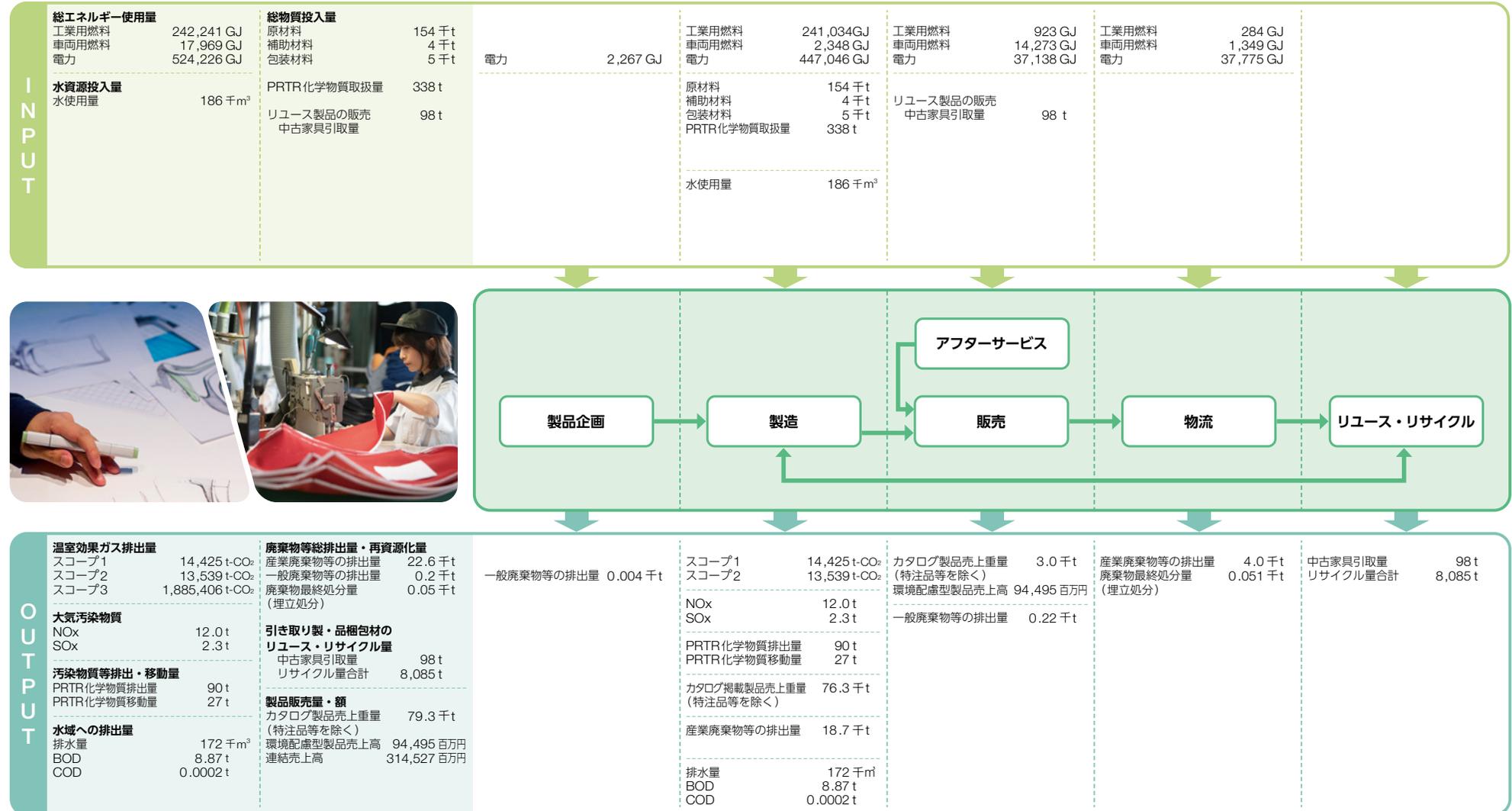
上記数字のマークは関連するSDGsを示しています ※対象範囲：オカムラ単体

分野	重要課題（重要課題は★）	KPI	2024年度目標	2024年度実績	2025年度目標	中長期目標
従業員の働きがいの追求※	健康と安全に配慮した職場づくり 3 8	年次有給休暇平均取得率	80%	71.2%	80%	—
		一般定期健康診断受診率	100%	100%	100%	100%
		ストレスチェック受検率	100%	99.8%	100%	100%
		喫煙率	25%	25.9%	24%	2025年度 前年度より-1%
		「積極的支援」「動機づけ支援」の対象者比率（40歳以上の健診受診者）	—	各7.3%、4.8%	各8.5%、5%	2025年度 各8%以下、5%以下
	チームワークによる業務の遂行 8 17	話し合い*実施率	100%	84.6%	—	—
責任ある企業活動	★公正・透明・誠実な行動 5 8 10 16 17	サステナブル調達調査 実施率	取引金額ベースで70%	取引金額ベースで70%以上達成 調査対象639社回収率98.9%	取引金額ベースで70%以上達成	—
		サステナブル調達 実地監査 実施率	ハイリスクサプライヤーに対して100%	ハイリスクサプライヤーに対して100% 実地監査5社	ハイリスクサプライヤーに対して100%	—
		人権教育（社内）の実施と充実、サステナブル調達との相乗効果	購買関連部門へ教育継続	継続実施	購買関連部門へ教育継続	—
		入社時および新任役職者向けコンプライアンス教育実施率	100%	100%	100%	—
		コンプライアンス研修の充実	コンプライアンス研修の充実	● 全社コンプライアンス研修（4回/年）実施 ● その他課題別研修の実施	● 全社コンプライアンス研修（3回/年）実施 ● その他課題別研修の実施	—
	★リスクマネジメントの強化 10 11 16	BCP（災害）構築	● 災害対応マニュアルの見直し ● BCP（災害）構築	● BCPに合わせる形で災害対応マニュアルの見直しを継続中 ● BCP（災害）構築完了、2025年度から運用予定	● 災害対応マニュアルの見直し ● BCPの広報・周知	—
★適正な情報開示とステークホルダーとの対話 16 17	ステークホルダーとの対話継続と取り組みへの反映	ESG関連各外部有識者とのステークホルダーダイアログ実施	継続実施	● ESG関連各外部有識者とのステークホルダーダイアログ実施 ● 投資家との創造的対話	—	
		地域社会との共生 17	従業員参画型社会貢献の継続	● 従業員参画型社会貢献活動実施 ● オカムラグループ社会貢献活動アーカイブ発行	従業員参画型社会貢献の継続	—
		コーポレート・ガバナンス 5 8 10 16	取締役会の多様性、独立性、客観性の充実によるガバナンス強化	● 独立社外取締役100%の維持 ● 女性取締役比率25%以上	● 独立社外取締役100%の維持達成 ● 女性取締役比率25%達成	● 独立社外取締役100%の維持 ● 女性取締役比率25%以上

上記数字のマークは関連するSDGsを示しています ※対象範囲：オカムラ単体 \*話し合い：職場課題や環境の改善のための全社取り組み

## 環境データ

### オカムラグループの事業活動にともなう環境影響のバランス (2024年度)



## 気候変動への対応

### CO<sub>2</sub>排出量

●印：2024年度データ第三者検証対象

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	検証	GRI	
スコープ1	t-CO <sub>2</sub>	14,605	15,003	13,840	14,035	14,425	●		
	エネルギー起源二酸化炭素	14,448	14,836	13,698	13,800	14,182		305-1	
	非エネルギー起源二酸化炭素	158	168	142	236	243			
スコープ2	マーケット基準	25,797	17,821	16,932	14,583	13,539	●	305-2	
	ロケーション基準	25,070	17,640	26,148	26,594	26,439	●		
スコープ1+2 合計	マーケット基準	40,402	32,825	30,771	28,619	27,965	●		
	原単位	t-CO <sub>2</sub> / 百万円	0.165	0.126	0.111	0.096	0.089		305-4
	削減量	t-CO <sub>2</sub>	▲2,067	▲7,577	▲2,053	▲2,153	▲654		305-5
スコープ3	t-CO <sub>2</sub>	1,351,937	1,392,551	1,523,303	1,467,000	1,885,406		305-3	
	購入した製品・サービス	t-CO <sub>2</sub>	679,567	728,993	771,590	794,382	789,877	●	
	資本財	t-CO <sub>2</sub>	29,189	26,478	19,506	63,900	60,619	●	
	スコープ1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	t-CO <sub>2</sub>	7,210	7,551	7,321	7,444	7,906	●	
	輸送、配送(上流)	t-CO <sub>2</sub>	23,971	26,025	25,333	29,054	28,416	●	
	事業から出る廃棄物	t-CO <sub>2</sub>	3,291	3,155	3,928	4,526	2,115	●	
	出張	t-CO <sub>2</sub>	2,160	2,720	3,354	3,453	3,956	●	
	雇用者の通勤	t-CO <sub>2</sub>	5,246	4,944	4,993	5,069	5,291	●	
	リース資産(上流)	t-CO <sub>2</sub>	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当		
	輸送、配送(下流)	t-CO <sub>2</sub>	1,861	1,884	1,820	1,734	5,865	●	
	販売した製品の加工	t-CO <sub>2</sub>	1,123	1,268	1,217	1,264	788		
	販売した製品の使用	t-CO <sub>2</sub>	586,396	578,561	670,818	540,922	968,094	●	
	販売した製品の廃棄	t-CO <sub>2</sub>	11,923	10,973	13,422	15,252	12,479	●	
	リース資産(下流)	t-CO <sub>2</sub>	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当		
	フランチャイズ	t-CO <sub>2</sub>	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当		
投資	t-CO <sub>2</sub>	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当			
スコープ1+2+3合計	マーケット基準	t-CO <sub>2</sub>	1,392,339	1,425,376	1,554,075	1,495,595	1,913,371		305-4

### エネルギー使用量

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	検証	GRI	
電力使用量	GJ	543,478	578,036	571,385	577,414	524,226			
	(kWh)	(55,281,005)	(58,834,326)	(59,044,670)	(60,202,795)	(61,572,879)			
	再生可能エネルギー使用量	GJ	111	191,961	220,427	248,975	274,941		
	(kWh)	(11,122)	(19,569,671)	(23,354,472)	(26,812,008)	(30,794,888)			
再生可能エネルギー比率	%	0.02	33.3	39.6	44.5	50.0			
ガス(都市ガス・LPG・LNG)	GJ	241,190	251,790	233,456	235,512	241,700			
燃料(灯油・軽油・A重油・ガソリン)	GJ	26,416	25,833	22,443	20,153	18,510			
合計	GJ	811,083	855,659	827,284	833,079	784,437	●	302-1	
地域別	日本	GJ	797,662	839,229	802,771	809,351	759,627		
	中国	GJ	11,720	14,906	21,331	20,292	19,231		
	東南アジア	GJ	1,702	1,524	2,978	3,199	5,360		
	北米	GJ	—	—	148	178	173		
	欧州	GJ	—	—	56	59	46		
エネルギー使用量原単位	売上高当たり	GJ/ 百万円	3.32	3.28	2.99	2.79	2.49		302-3
再生可能エネルギー発電量	自社で消費した量	GJ	111	3,498	0	0	3,412		302-1
	(kWh)	(11,122)	(350,896)	(889,195)	(1,446,546)	(947,847)			
販売した量	GJ	7,437	7,274	0	0	2,512		302-1	
	(kWh)	(745,912)	(729,635)	(704,486)	(663,864)	(697,780)			
再生可能エネルギー発電量	千t× km	62,663	64,292	60,518	58,130	58,167			
モーダルシフトの推移	鉄道利用コンテナ台数	台	1,951	1,282	1,429	1,529	1,495		
	船舶利用コンテナ台数	台	741	684	738	732	826		

集計範囲：スコープ1、スコープ2、スコープ3

2020年度～：オカムラグループ

排出原単位：環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」

環境省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」温室効果ガス排出量の算定方法・排出係数一覧

産総研 IDEA Ver.3.5(国立研究開発法人産業技術総合研究所 IDEA Ver.3.5)

環境省「電気事業者別排出係数」

「IGES List of Grid Emission Factors」

地球温暖化対策の推進に関する法律施行令

地球温暖化係数(GWP)

## 省資源・資源循環

### 水資源

●印：2024年度データ第三者検証対象

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	検証	GRI	
取水量	m <sup>3</sup>	225,022	233,770	196,104	191,058	185,723	●		
	上水道	m <sup>3</sup>	49,095	51,073	45,568	41,606	42,008		
	工業用水	m <sup>3</sup>	50,089	53,118	48,760	50,471	47,438		
	地下水	m <sup>3</sup>	123,679	126,991	99,111	96,217	93,760		
	雨水	m <sup>3</sup>	2,159	2,588	2,665	2,764	2,517		
水使用量 原単位	社内完成高あたり m <sup>3</sup> / 百万円	3.56	3.33	2.85	2.68	2.46			
水の 再生利用	循環利用水量	m <sup>3</sup>	332,920	294,363	353,128	330,414	325,684	●	
	再生利用率	%	59.7	55.7	64.3	63.4	63.7		
排水量	m <sup>3</sup>	196,495	213,012	179,937	178,983	171,695	●		
	公共水域	m <sup>3</sup>	101,988	108,759	85,206	85,310	81,984		303-4
	下水道	m <sup>3</sup>	94,507	104,253	94,731	93,673	89,711		
水消費量	m <sup>3</sup>	28,527	20,759	16,167	12,075	14,027		303-5	
水質管理	BOD (生物化学的 酸素要求量) 排出量	ton	6.82	8.37	6.27	8.77	8.87	●	303-2
	COD (化学的酸素 要求量) 排出量	ton	0.04	0.15	0.04	0.06	0.0002	●	

集計範囲：事業活動における水の使用量を対象とする。

2020年度～：オカムラ製造・物流拠点、関西オカムラ、エヌエスオカムラ、山陽オカムラ、富士精工本社、杭州岡村伝動  
2022年度～：オカムラグループ製造拠点

### 資源

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	検証	GRI
物質投入量	原材料	ton	136,852	167,783	158,750	158,963	154,215	
	補助材料	ton	4,195	4,507	4,341	4,212	3,553	
	包装材料	ton	4,233	4,516	5,109	4,882	4,945	
	合計	ton	145,279	176,806	168,199	168,057	162,714	
	内再生材	ton	12,807	13,423	14,923	12,859	15,299	
再生材の割合	%	8.8	7.6	8.9	7.7	9.4		301-2
再生利用された製品と梱包材の割合	%	9.6	11.1	10.7	9.7	10.3		301-3

集計範囲：物質投入量

2020年度：オカムラ製造拠点、関西オカムラ、エヌエスオカムラ、山陽オカムラ  
2021年度～：オカムラグループ製造拠点

### 廃棄物

●印：2024年度データ第三者検証対象

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	検証	GRI
廃棄物 発生量	産業廃棄物等発生量	ton	20,985	23,035	27,678	28,676	25,149	
	金属くず	ton	12,719	14,800	14,087	15,032	15,214	
	木くず	ton	3,028	3,081	2,800	3,011	3,229	
	廃プラ スチック類	ton	2,116	1,832	2,142	2,330	2,550	306-3
	汚泥	ton	1,203	1,389	1,263	1,222	1,327	
	その他	ton	1,918	1,935	7,387	7,082	2,828	
	有害廃棄物発生量	ton	0.0	1.7	1.7	0.0	0.0	
処分されなかった廃棄物	ton	18,357	20,318	25,047	25,876	22,475		
再利用のための 準備	オンサイト	ton	0	0	0	0	0	
	オフサイト	ton	18,357	20,141	24,903	25,722	22,313	306-4
	リサイクル重量 オンサイト	ton	0	0	0	0	0	
	オフサイト	ton	0	177	145	154	163	
処分された廃棄物	ton	2,622	2,717	2,631	2,800	2,687		
焼却 (エネルギー 回収あり)	オンサイト	ton	2,401	2,475	2,415	2,618	2,529	
	オフサイト	ton	199	192	174	94	80	
焼却 (エネルギー 回収なし)	オンサイト	ton	0	0	0	0	0	306-5
	オフサイト	ton	0	1	4	18	28	
埋立て	オフサイト	ton	22	49	37	70	51	●
最終埋立処分率	%	0.11	0.21	0.14	0.25	0.20		
産業廃棄物等排出量	ton	18,872	20,560	25,263	26,058	22,624	●	
再資源化量	ton	18,556	20,511	25,225	25,987	22,583	●	
再資源化率	%	88.4	89.0	91.1	90.6	89.8		

集計範囲：産業廃棄物等 (有価物を含む)

2020年度～：オカムラグループ製造・物流拠点

## 生物多様性保全

### 資源

		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	GRI	
木材調達量 MDF、PB (パーティクル ボード)含む	無垢材	m <sup>3</sup>	1,006	1,093	230	311	277	301-1	
	ボード材	m <sup>3</sup>	6,800	5,831	6,955	5,896	6,139		
	合計	m <sup>3</sup>	7,805	6,924	7,185	6,207	6,415		
	地域別	日本	m <sup>3</sup>	246	303	150	219		123
		中国	m <sup>3</sup>	0	2	3	8		15
		東南アジア	m <sup>3</sup>	1,258	1,581	1,349	1,802		1,529
		オセアニア	m <sup>3</sup>	11	42	39	29		1
		北米	m <sup>3</sup>	2	88	48	51		50
		欧州	m <sup>3</sup>	339	662	161	337		110
		アフリカ	m <sup>3</sup>	25	33	25	33		26
	その他	m <sup>3</sup>	5,924	4,212	5,410	3,729	4,560		

集計範囲：木材調達量

2020年度：オカムラ製造拠点、関西オカムラ、エヌエスオカムラ、山陽オカムラ、杭州岡村伝動

2021年度～：オカムラグループ製造拠点

## 環境負荷の把握と環境汚染の防止

### 化学物質

●印：2024年度データ第三者検証対象

		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	検証	GRI
大気汚染 管理	NOx排出量	ton	16.3	17.6	13.3	12.5	12.0	●	305-7
	SOx排出量	ton	2.2	2.3	2.3	2.3	2.3	●	
PRTR 対象化学 物質	取扱量	kg	251,243	271,277	193,828	337,305	337,917	●	
	排出量	kg	93,261	113,937	94,053	119,033	90,432	●	
	大気への排出	kg	92,839	113,335	93,506	118,889	90,229		
	公共水域への排出	kg	423	602	547	144	202		
	移動量	kg	9,042	9,823	7,611	27,025	26,750	●	
	下水道への移動	kg	78	290	244	214	774		
	廃棄物への移動	kg	8,964	9,533	7,368	26,811	25,976		

集計範囲：大気汚染管理

2020年度：オカムラ製造拠点、関西オカムラ、エヌエスオカムラ、山陽オカムラ、杭州岡村伝動

2021年度～：オカムラグループ製造拠点

PRTR対象化学物質

2020年度：オカムラ製造拠点、関西オカムラ、エヌエスオカムラ、山陽オカムラ、富士精工本社、杭州岡村伝動

2021年度～：オカムラグループ製造拠点

### PRTR制度対象物質の排出・移動量（2024年度）

※ 取扱量が1000kg/年以上の物質

管理 番号	種別	政令 番号	CAS番号	物質名	取扱量 (kg)	行政に届出する量 (kg)			
						排出量		移動量	
						大気への 排出	公共水域 への排出	下水道 への移動	当事業所の 外への移動 廃棄物
53	1種	073	100-41-4	エチルベンゼン	17,481.6	16,128.8	0.0	0.0	1,212.1
80	1種	103	1330-20-7	キシレン	33,181.0	29,408.8	0.0	0.0	1,988.4
186	1種	213	75-09-2	ジクロロメタン	2,201.0	2,201.0	0.0	0.0	0.0
298	1種	345	26471-62-5	トリレンジイソシアネート	1,068.0	0.0	0.0	0.0	0.0
300	1種	347	108-88-3	トルエン	29,786.4	28,239.0	0.0	0.0	1,494.6
302	1種	352	91-20-3	ナフタレン	1,972.6	1,788.9	0.0	0.0	163.6
392	1種	436	110-54-3	ヘキサン	1,590.5	1,202.7	0.0	0.0	387.8
448	1種	498	101-68-8	メチレンビス(4,1-フェニレン) = ジイソシアネート	75,579.6	8.2	0.0	0.0	65.2
585	1種	052	9016-87-9	アルファ-(イソシアナトベンジル)-オメガ-(イソシアナトフェニル)ポリ[(イソシアナトフェニレン)メチレン]	119,223.9	147.9	0.0	0.0	32.0
594	1種	077	111-76-2	エチレングリコールモノブチルエーテル	20,963.9	3,467.4	0.0	0.0	7,801.0
627	1種	170	112-34-5	ジエチレングリコールモノブチルエーテル	18,859.2	2,104.3	0.0	44.0	7,443.4
683	1種	320	122-20-3	トリイソプロパノールアミン	3,781.8	0.0	0.0	614.5	4.0
691	1種	342	95-63-6 108-67-8 526-73-8 25551-13-7	トリメチルベンゼン	3,255.6	2,793.6	0.0	0.0	355.8
731	1種	442	142-82-5	ヘプタン	3,542.1	655.6	0.0	0.0	2,886.5
737	1種	472	108-10-1	メチルイソブチルケトン	1,334.4	564.4	0.0	0.0	42.3
<b>合計</b>					<b>333,821.5</b>	<b>88,711</b>	<b>0.0</b>	<b>658.5</b>	<b>23,876.8</b>

## オカムラグループの環境マネジメント

### 環境マネジメントシステム

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	GRI
ISO14001 マネジメントシステム登録数	サイト数	11	12	12	12	12	
教育実施割合	%	100	100	100	100	100	
内部環境監査員 有資格者数	人	20	21	26	26	25	
従業員中の人数割合	%	0.52	0.55	0.67	0.66	0.60	
内部環境監査実施部門・拠点数	箇所	38	40	40	40	40	

### 環境コンプライアンス

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	GRI
環境法令違反 事故・訴訟発生件数	件	0	0	0	0	0	307-1
罰則金発生件数	件	0	0	0	0	0	

## 環境会計

### 環境保全コスト

分類	主な取組の内容	単位	投資額					費用額				
			2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
<b>1.事業エリア内コスト</b>	事業エリア内コスト集計	百万円	41.0	113.1	96.7	64.4	33.2	322.7	656.3	617.8	726.0	837.9
1-1	公害防止コスト 大気汚染・水質汚濁・悪臭防止等	百万円	2.5	29.2	28.6	37.5	1.1	94.5	109.2	102.6	115.8	132.5
1-2	地球環境保全コスト 温暖化防止・オゾン層保護・省エネ等	百万円	38.0	83.1	68.1	24.7	29.2	63.4	101.1	89.5	120.1	234.7
1-3	資源循環コスト 節水・雨水利用、廃棄物削減、リサイクル等	百万円	0.4	0.9	0.0	2.2	2.8	164.9	446.0	425.8	490.0	470.6
<b>2.上・下流コスト</b>	グリーン購入、製品・容器包装回収・リサイクル等	百万円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	368.8	1.4	0.9	1.7	0.7
<b>3.管理活動コスト</b>	環境負荷の監視・測定、環境マネジメントシステム運用等	百万円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	143.7	152.4	142.2	143.1	125.3
<b>4.研究開発コスト</b>	環境配慮製品開発、製造時の環境負荷低減等	百万円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	219.7	239.8	202.6	262.0	289.8
<b>5.社会活動コスト</b>	環境保全団体への支援等	百万円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	2.3	2.2	2.7	2.1
<b>6.環境損傷対応コスト</b>		百万円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>7.その他コスト</b>		百万円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.4	0.3
<b>合計</b>		百万円	<b>41.0</b>	<b>113.1</b>	<b>96.7</b>	<b>64.4</b>	<b>33.2</b>	<b>1,057.7</b>	<b>1,052.2</b>	<b>966.0</b>	<b>1,135.9</b>	<b>1,256.1</b>

集計範囲：2020年度：オカムラ、関西オカムラ、山陽オカムラ、エヌエスオカムラ（オカムラに鶴見工場、物流を含む）  
2021年度～：オカムラ、関西オカムラ、山陽オカムラ、エヌエスオカムラ、富士精工本社、砂畑産業

## 環境保全効果

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量	GJ	811,083	855,659	827,284	833,079	784,437
	売上高あたり	GJ/百万円	3.32	3.28	2.99	2.79	2.49
	水資源投入量	m <sup>3</sup>	225,022	233,770	196,104	191,058	185,723
	売上高あたり	m <sup>3</sup> /百万円	0.92	0.90	0.71	0.64	0.59
	PRTR対象物質取扱量	kg	251,243	271,277	193,334	337,305	337,917
	売上高あたり	kg/百万円	1.03	1.04	0.70	1.13	1.07
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	温室効果ガス排出量	t-CO <sub>2</sub>	40,402	32,825	30,805	28,619	27,965
	売上高あたり	t-CO <sub>2</sub> /百万円	0.17	0.13	0.11	0.10	0.09
	PRTR対象物質排出移動量	kg	108,945	123,760	101,169	146,058	117,182
	売上高あたり	kg/百万円	0.45	0.47	0.37	0.49	0.37
	廃棄物等排出量	t	18,872	20,560	25,263	26,058	22,624
	売上高あたり	t/百万円	0.08	0.08	0.09	0.09	0.07
事業活動から産出する財・サービスに関する環境保全効果	グリーンウェーブ製品の売上高	百万円	97,934	106,479	113,403	117,489	94,495
	標準品売上高比率	%	78.3	81.6	84.1	81.5	61.0
	グリーン購入法適合製品の売上高	百万円	55,075	55,971	59,453	71,001	73,218
	標準品売上高比率	%	59.3	57.4	57.6	62.7	63.2
	回収製品・梱包材の循環使用量	t	1,530	1,638	1,463	1,246	98
	売上高あたり	kg/百万円	6.26	6.27	5.28	4.18	0.31
その他環境保全効果	事務用消耗品グリーン購入率	%	60.3	53.4	52.2	47.1	51.5
	モーダルシフトによる輸送量	台	2,692	1,966	2,167	2,261	2,321

## 当該期間の総額

項目	内容など	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当該期間の投資額の総額	生産設備更新、省力化、工業燃料の代替ほか	百万円	524	1,144	2,769	19,615	1,204
当該期間の研究開発費の総額	新製品開発・製造時の環境負荷低減ほか	百万円	900	872	605	843	873

## 環境保全対策にともなう経済効果

効果の内容	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
収益	主たる事業活動で生じた廃棄物のリサイクルまたは使用済み製品などのリサイクルによる事業補助金・助成金	百万円	253	676	687	916	607
		百万円	0	5	5	0	0
費用節減	省エネルギーによるエネルギー費の節減	百万円	3	3	1	1	5
	省資源またはリサイクルにともなう廃棄物処理費の削減	百万円	2	0	0	0	0
	リユースによる経費節減	百万円	11	11	2	3	2

## 売上高

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
売上高(連結)	百万円	244,454	261,175	277,015	298,295	314,527

## 従業員関連データ

### 報告範囲について

特段の記載がない限り、下記の通り集計いたします。

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
<b>株式会社オカムラ</b>	○	○	○	○	○
<b>国内グループ会社</b>					
株式会社オカムラサポートアンドサービス	○	○	○	○	○
株式会社エフエム・ソリューション	○	○	○	○	○
株式会社ヒル・インターナショナル	○	○	○	○	○
株式会社Td Japan	○	○	○	○	○
株式会社関西オカムラ*8	○	○	○	○	○
株式会社オカムラビジネスサポート	○	○	○	○	○
株式会社オカムラ物流*1	○	—	—	—	—
セック株式会社	○	○	○	○	○
株式会社工ヌエスオカムラ	○	○	○	○	○
株式会社山陽オカムラ	○	○	○	○	○
株式会社富士精工本社	○	○	○	○	○
砂畑産業株式会社	○	○	○	○	○
株式会社イチエ	○	○	○	○	○
シーダー株式会社*1	○	—	—	—	—
株式会社NovolBa*2	—	○	○	○	○
<b>海外グループ会社</b>					
Okamura International (Singapore) Pte Ltd.	○	○	○	○	○
奥卡姆拉(中国)有限公司	○	○	○	○	○
奥卡姆拉(上海)実業有限公司*3	○	○	○	○	○
上海岡村建築裝飾有限公司*4	○	○	—	—	—
Okamura Salotto Hong Kong Limited	○	○	○	○	○
杭州岡村伝動有限公司	○	○	○	○	○
杭州奥卡姆拉傢具有限公司*5	—	—	○	○	○
PT. Okamura International Indonesia*7	○	○	○	○	○
Siam Okamura International Co., Ltd.	○	○	○	○	○
Okamura International Malaysia Sdn. Bhd.	○	○	○	○	○
Okamura International Vietnam Co., Ltd.	○	○	○	○	○
DB&B Holdings Pte.Ltd*6	—	○	○	○	○

\*1 2020年7月 吸収合併により株式会社オカムラに統合

\*2 2021年11月 設立

\*3 2021年7月 岡村貿易(上海)有限公司から奥卡姆拉(上海)実業有限公司に社名変更

\*4 2023年2月 奥卡姆拉(中国)有限公司への吸収合併により消滅

\*5 2022年10月 設立

\*6 2021年10月 子会社化 DB&B Holdings Pte.Ltd 子会社のデータを含む

\*7 2025年3月 Okamura Chitose IndonesiaからPT Okamura International Indonesiaに社名変更

\*8 2025年4月 吸収合併により株式会社オカムラに統合(現 関西事業所)

### 用語の説明

用語	定義
<b>従業員</b>	直接雇用関係のある従業員(派遣社員を除く)
<b>正規従業員</b>	直接雇用関係のある従業員のうち無期雇用のフルタイム勤務の従業員(契約社員、嘱託社員、パートアルバイトで有期雇用契約から無期雇用契約に転換した者は除く)
<b>非正規従業員</b>	直接雇用関係のある従業員のうち、有期契約または、フルタイムに満たない勤務時間の正規従業員とされていない従業員(契約社員、嘱託社員、パートアルバイトなど)

## 従業員の状況

### 従業員の構成

各年度：3月20日時点\*1

	単位	2020年度			2021年度			2022年度			2023年度			2024年度		
		男性	女性	合計												
<b>株式会社オカムラ</b>	人	3,458	845	4,303	3,464	864	4,328	3,464	902	4,366	3,410	959	4,369	3,544	1,039	4,583
正規従業員*2	人	3,239	711	3,950	3,196	728	3,924	3,191	773	3,964	3,143	833	3,976	3,250	921	4,171
非正規従業員	人	219	134	353	268	136	404	273	129	402	267	126	393	294	118	412
<b>国内グループ会社</b>	人	885	170	1,055	860	180	1,040	840	176	1,016	884	185	1,069	837	186	1,023
正規従業員*3	人	817	153	970	787	161	948	775	154	929	778	163	941	770	165	935
非正規従業員*3	人	68	17	85	73	19	92	65	22	87	74	15	89	67	21	88
<b>海外グループ会社</b>	人	183	152	335	359	220	579	359	233	592	361	238	599	356	205	561
正規従業員*3	人	176	150	326	336	216	552	343	228	571	351	234	585	319	197	516
非正規従業員*3	人	7	2	9	23	4	27	16	5	21	10	4	14	37	8	45
<b>オカムラグループ</b>	人	4,526	1,167	5,693	4,683	1,264	5,947	4,663	1,311	5,974	4,655	1,382	6,037	4,737	1,430	6,167
正規従業員	人	4,232	1,014	5,246	4,319	1,105	5,424	4,309	1,155	5,464	4,272	1,230	5,502	4,339	1,283	5,622
非正規従業員	人	294	153	447	364	159	523	354	156	510	383	152	535	398	147	545
<b>オカムラグループ 地域別従業員数(正規従業員)</b>	人	-	-	-	4,319	1,105	5,424	4,309	1,115	5,464	4,272	1,230	5,502	4,339	1,283	5,622
日本	人	-	-	-	3,944	888	4,832	3,928	925	4,853	3,884	995	4,879	3,991	1,083	5,074
北米*4	人	-	-	-	1	0	1	1	0	1	1	1	2	2	1	3
欧州*4	人	-	-	-	1	0	1	1	0	1	2	0	2	2	0	2
アジア・オセアニア・その他	人	-	-	-	373	217	590	379	230	609	385	234	619	344	199	543

\*1 一部12月20日時点、12月31日時点、3月31日時点の集計データも含む(各社人事上の年度末を基準に集計)

\*2 2020～2022年度までは他社からの出向受入者および他社への出向者を含む。2023、2024年度は他社への出向者のみ含む

\*3 オカムラグループ内各社からの出向受入者は除く

\*4 現地採用者を除く

### 労働組合加入従業員率\*

各年度：3月20日時点

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
<b>株式会社オカムラ</b>	%	94.3	93.8	93.4	92.8	92.4

\* ユニオン・ショップ制を採用。組合員数÷一般正規従業員数で算出

### 労働協約締結従業員率

各年度：3月20日時点

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
<b>株式会社オカムラ</b>	%	94.3	93.8	93.4	92.8	92.4

### 正規従業員の平均勤続年数\*

各年度：3月20日時点

	単位	2020年度			2021年度			2022年度			2023年度			2024年度		
		男性	女性	合計												
<b>株式会社オカムラ</b>	年	18.1	11.3	16.8	18.6	11.9	17.4	19.0	11.9	17.6	19.2	11.8	17.6	18.4	11.3	16.8

\* 出向受入者は除く

### 正規従業員の平均年間給与

各年度：3月31日時点\*

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
<b>株式会社オカムラ</b>	千円	6,992	7,023	7,184	7,377	8,128

\* 2020～2022年度は3月20日時点、2023、2024年度は3月31日時点で算出

※ 2023、2024年度は退職者等は含まず算出

### 男女間の賃金格差(男性の賃金に対する女性の賃金の割合)

	単位	2022年度	2023年度	2024年度	
<b>株式会社オカムラ</b>	全従業員*	%	73.5	72.7	75.3
	正規従業員*	%	74.7	73.7	75.7
	非正規従業員*	%	92.8	79.2	80.9

\* 2022年度は3月20日時点、2023、2024年度は3月31日時点で算出

※ 2023、2024年度は退職者等は含まず算出

※ 2023、2024年度データ第三者検証対象

### エンゲージメントサーベイ

各年度：3月31日時点

	単位	2023年度	2024年度	
<b>株式会社オカムラ</b>	エンゲージメント*	レーティング	CCC	B

\* 対象者は2023年度：正規従業員、2024年度：正規従業員(新入社員は除く)

従業員エンゲージメント状態を「エンゲージメントスコア」「エンゲージメントレーティング」という形で可視化・数値化  
国内最大級のデータベースをもとにした組織改善クラウドサービス

## 従業員の新規採用者数と新規採用率

各年度集計期間：当年3月21日から翌年3月20日まで\*1

	単 位	2020年度			2021年度			2022年度			2023年度			2024年度				
		男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計		
株式会社オカムラ 全従業員	新規採用者数*3	人	156	74	230	173	45	218	178	70	248	182	93	275	304	112	416	
	新規採用者における男女比率	%	67.8	32.2	100.0	79.4	20.6	100.0	71.8	28.2	100.0	66.2	33.8	100.0	73.1	26.9	100.0	
	年代別	30歳未満	人	112	46	158	143	30	173	144	57	201	142	79	221	178	83	261
		新規採用者に占める30歳未満の比率	%	71.8	62.2	68.7	82.7	66.7	79.4	80.9	81.4	81.0	51.6	28.7	80.4	42.8	20.0	62.7
		同年代内の男女比率	%	70.9	29.1	100.0	82.7	17.3	100.0	71.6	28.4	100.0	64.3	35.7	100.0	68.2	31.8	100.0
	30歳以上49歳以下	新規採用者数*2	人	24	24	48	26	13	39	26	7	33	34	10	44	103	18	121
		新規採用者に占める30歳以上49歳以下の比率	%	15.4	32.4	20.9	15.0	28.9	17.9	14.6	10.0	13.3	12.4	3.6	16.0	24.8	4.3	29.1
		同年代内の男女比率	%	50.0	50.0	100.0	66.7	33.3	100.0	78.8	21.2	100.0	77.3	22.7	100.0	85.1	14.9	100.0
	50歳以上	新規採用者数*2	人	20	4	24	4	2	6	8	6	14	6	4	10	23	11	34
		新規採用者に占める50歳以上の比率	%	12.8	5.4	10.4	2.3	4.4	2.8	4.5	8.6	5.6	2.2	1.5	3.6	5.5	2.6	8.2
		同年代内の男女比率	%	83.3	16.7	100.0	66.7	33.3	100.0	57.1	42.9	100.0	60.0	40.0	100.0	67.6	32.4	100.0
	ジョブリターン利用者数	人	1	2	3	0	1	1	1	2	3	3	1	4	0	1	1	
	正規従業員	新卒採用者数	人	98	43	141	97	24	121	90	53	143	108	68	176	128	65	193
		新卒入社者における男女比率	%	69.5	30.5	100.0	80.2	19.8	100.0	62.9	37.1	100.0	61.4	38.6	100.0	66.3	33.7	100.0
		キャリア入社者数	人	36	6	42	13	6	19	28	6	34	28	10	38	130	27	157
キャリア入社者における男女比率		%	85.7	14.3	100.0	68.4	31.6	100.0	82.4	17.6	100.0	73.7	26.3	100.0	82.8	17.2	100.0	
国内グループ会社 全従業員	新規採用者数	人	28	16	44	33	15	48	39	14	53	26	9	35	27	19	46	
	新規採用者における男女比率	%	63.6	36.4	100.0	68.8	31.3	100.0	73.6	26.4	100.0	74.3	25.7	100.0	58.7	41.3	100.0	
	年代別	30歳未満	人	-	-	-	20	12	32	27	6	33	18	4	22	20	15	35
		新規採用者に占める30歳未満の比率	%	-	-	-	60.6	80.0	66.7	69.2	42.9	62.3	69.2	44.4	62.9	43.5	32.6	76.1
		同年代内の男女比率	%	-	-	-	62.5	37.5	100.0	81.8	18.2	100.0	81.8	18.2	100.0	57.1	42.9	100.0
	30歳以上49歳以下	新規採用者数*2	人	-	-	-	8	2	10	5	6	11	5	2	7	7	4	11
		新規採用者に占める30歳以上49歳以下の比率	%	-	-	-	24.2	13.3	20.8	12.8	42.9	20.8	19.2	22.2	20.0	18.9	10.8	29.7
		同年代内の男女比率	%	-	-	-	80.0	20.0	100.0	45.5	54.5	100.0	71.4	28.6	100.0	63.6	36.4	100.0
	50歳以上	新規採用者数*2	人	-	-	-	5	1	6	7	2	9	3	3	6	0	0	0
		新規採用者に占める50歳以上の比率	%	-	-	-	15.2	6.7	12.5	17.9	14.3	17.0	8.7	33.3	17.1	0.0	0.0	0.0
		同年代内の男女比率	%	-	-	-	83.3	16.7	100.0	77.8	22.2	100.0	50.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0

	単 位	2020年度			2021年度			2022年度			2023年度			2024年度					
		男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計			
海外グループ会社 全従業員	新規採用者数	人	29	19	48	65	57	122	61	38	99	40	27	67	51	35	86		
	新規採用者における男女比率	%	60.4	39.6	100.0	53.3	46.7	100.0	61.6	38.4	100.0	59.7	40.3	100.0	59.3	40.7	100.0		
	年代別	30歳未満	人	-	-	-	28	25	53	27	21	48	17	15	32	18	15	33	
		新規採用者に占める30歳未満の比率	%	-	-	-	43.1	43.9	43.4	44.3	55.3	48.5	42.5	55.6	47.8	20.9	17.4	38.4	
		同年代内の男女比率	%	-	-	-	52.8	47.2	100.0	56.3	43.8	100.0	53.1	46.9	100.0	54.5	45.5	100.0	
	30歳以上49歳以下	新規採用者数*2	人	-	-	-	33	32	65	33	17	50	22	11	33	32	18	50	
		新規採用者に占める30歳以上49歳以下の比率	%	-	-	-	50.8	56.1	53.3	54.1	44.7	50.5	55.0	73.3	49.3	86.5	48.6	135.1	
		同年代内の男女比率	%	-	-	-	50.8	49.2	100.0	66.0	34.0	100.0	66.7	33.3	100.0	64.0	36.0	100.0	
	50歳以上	新規採用者数*2	人	-	-	-	4	0	4	1	0	1	1	1	2	1	2	3	
		新規採用者に占める50歳以上の比率	%	-	-	-	6.2	0.0	3.3	1.6	0.0	1.0	2.5	3.7	3.0	2.7	5.4	8.1	
		同年代内の男女比率	%	-	-	-	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	50.0	50.0	100.0	33.3	66.7	100.0	
	オカムラグループ 全従業員	新規採用者数	人	213	110	323	271	117	388	278	122	400	248	129	377	382	166	548	
		新規採用者における男女比率	%	65.9	34.1	100.0	69.8	30.2	100.0	69.5	30.5	100.0	65.8	34.2	100.0	69.7	30.3	100.0	
		年代別	30歳未満	人	-	-	-	191	67	258	198	84	282	177	98	275	216	113	329
			新規採用者に占める30歳未満の比率	%	-	-	-	70.5	57.3	66.5	71.2	68.9	70.5	71.4	76.0	72.9	39.4	20.6	60.0
同年代内の男女比率			%	-	-	-	74.0	26.0	100.0	70.2	29.8	100.0	64.4	35.6	100.0	65.7	34.3	100.0	
30歳以上49歳以下		新規採用者数*2	人	-	-	-	67	47	114	64	30	94	61	23	84	142	40	182	
		新規採用者に占める30歳以上49歳以下の比率	%	-	-	-	24.7	40.2	29.4	23.0	24.6	23.5	24.6	17.8	22.3	43.2	12.2	55.3	
		同年代内の男女比率	%	-	-	-	58.8	41.2	100.0	68.1	31.9	100.0	72.6	27.4	100.0	78.0	22.0	100.0	
50歳以上		新規採用者数*2	人	-	-	-	13	3	16	16	8	24	10	8	18	24	13	37	
		新規採用者に占める50歳以上の比率	%	-	-	-	4.8	2.6	4.1	5.8	6.6	6.0	4.0	6.2	4.8	4.4	2.4	6.8	
		同年代内の男女比率	%	-	-	-	81.3	18.8	100.0	66.7	33.3	100.0	55.6	44.4	100.0	64.9	35.1	100.0	

\*1 一部当年1月1日から12月31日まで、当年4月1日から翌年3月31日までの集計データも含む（各社人事上の年度を基準に集計）

\*2 入社時点の年齢で集計

\*3 2024年度の新規採用者数には、新たに雇用された従業員および買収により新たに受け入れられた従業員が含まれます

従業員の離職者数<sup>\*1</sup>と離職率<sup>\*2</sup>

各年度集計期間：当年3月21日から翌年3月20日まで

	単位	2020年度			2021年度			2022年度			2023年度			2024年度						
		男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計				
株式会社オカムラ 全従業員	離職者数	人	149	19	168	144	27	171	249	37	286	166	38	204	130	31	161			
	離職率	%	4.5	2.4	4.1	4.1	3.1	3.9	7.2	4.0	6.5	4.8	3.9	4.6	3.7	3.0	3.6			
	年代別	30歳未満	離職者数 <sup>*3</sup>	人	42	7	49	43	10	53	54	11	65	48	11	59	41	11	52	
			離職者に占める30歳未満の比率	%	28.2	36.8	29.2	29.9	37.0	31.0	21.7	29.7	22.7	28.9	28.9	28.9	31.5	35.5	32.3	
			同世代内の男女比率	%	85.7	14.3	100.0	81.1	18.9	100.0	83.1	16.9	100.0	81.4	18.6	100.0	78.8	21.2	100.0	
	30歳以上49歳以下	離職者数 <sup>*3</sup>	人	19	8	27	30	9	39	43	17	60	31	14	45	33	8	41		
		離職者に占める30歳以上49歳以下の比率	%	12.8	42.1	16.1	20.8	33.3	22.8	17.3	45.9	21.0	18.7	36.8	22.1	25.4	25.8	25.5		
		同世代内の男女比率	%	70.4	29.6	100.0	76.9	23.1	100.0	71.7	28.3	100.0	68.9	31.1	100.0	80.5	19.5	100.0		
	50歳以上	離職者数 <sup>*3</sup>	人	88	4	92	71	8	79	152	9	161	87	13	100	56	12	68		
		離職者に占める50歳以上の比率	%	59.1	21.1	54.8	49.3	29.6	46.2	61.0	24.3	56.3	52.4	34.2	49.0	43.1	38.7	42.2		
		同世代内の男女比率	%	95.7	4.3	100.0	89.9	10.1	100.0	94.4	5.6	100.0	87.0	13.0	100.0	82.4	17.6	100.0		
	正規従業員	離職者数	人	63	10	73	86	15	101	133	26	159	123	31	154	97	25	122		
		年代別	30歳未満	離職者数	人	37	6	43	39	8	47	38	11	49	31	10	41	33	11	44
				30歳以上49歳以下	離職者数	人	13	4	17	22	4	26	33	11	44	22	12	34	18	6
50歳以上					離職者数	人	13	0	13	25	3	28	62	4	66	70	9	79	46	8
定年による離職者数		人	3	0	3	6	0	6	34	2	36	39	3	42	21	0	21			
会社都合による離職者数		人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3			
自己都合による離職者数		人	60	10	70	80	15	95	99	24	123	84	28	112	73	25	98			
新卒採用者の入社3年後離職率 <sup>*4</sup>		%	7.1	9.3	7.8	14.4	12.5	14.0	15.6	7.5	12.6	—	—	—	—	—	—			
非正規従業員	離職者数	人	84	9	93	56	12	68	115	11	126	38	7	45	33	6	39			

\*1 特に注釈がない場合、離職者数には定年退職者数を含む

\*2 離職率＝年度内離職者数（定年退職者含む）÷期初在籍者数×100

\*3 離職時点の年齢で集計

\*4 当該年度の新卒採用者数のうち、入社後3年以内に離職した者の割合

## ダイバーシティ・エクイティ & インクルージョン関連

### 育児休業・配偶者出産休暇<sup>\*2</sup>の取得状況

各年度集計期間：当年3月21日から翌年3月20日まで

	単 位	2020年度			2021年度			2022年度			2023年度			2024年			
		男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	
株式会社オカムラ 全従業員	年度内に配偶者出産休業を取得する権利を有していた従業員の総数	人	63	—	63	74	—	74	55	—	55	79	—	79	52	—	52
	年度内に育児休業を取得する権利を有していた従業員の総数 <sup>*1</sup>	人	63	24	87	74	30	104	54	29	83	79	30	109	52	26	52
	配偶者出産休業の取得者数 <sup>*2*3*4</sup>	人	46	—	46	58	—	58	39	—	39	63	—	63	39	—	39
	育児休業の新規取得者数 <sup>*5</sup>	人	7	24	31	12	30	42	35	29	64	50	30	80	36	26	62
	配偶者出産休業取得率 <sup>*6</sup>	%	73.0	—	—	78.4	—	—	70.9	—	—	79.7	—	—	75.0	—	—
	育児休業取得率 <sup>*7</sup>	%	11.1	100.0	35.6	16.2	100.0	40.4	64.8	100.0	77.1	63.3	100.0	73.4	69.2	100.0	79.5
	(男性育児休業+配偶者出産休業)取得率 <sup>*8</sup>	%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	92.4	—	—	101.9	—	—
	育児休業からの復職者数	人	5	13	18	14	30	44	25	19	44	52	25	77	44	31	75
	育児休業中に離職した者の数	人	0	1	1	0	1	1	0	2	2	0	0	0	0	0	0
	育児休業復職率 <sup>*9</sup>	%	100.0	92.9	94.7	100.0	96.8	97.8	100.0	90.5	95.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	育児休業から復職した後、12カ月経過時点での在籍者数 <sup>*10</sup>	人	3	27	30	4	13	17	14	29	43	24	19	43	52	25	77
	育児休業から復職した後、12カ月以内に離職した者の数 <sup>*11</sup>	人	0	0	0	1	0	1	0	1	1	1	0	1	0	0	0
	育児休業後の従業員の定着率 <sup>*12</sup>	%	100.0	100.0	100.0	80.0	100.0	94.4	100.0	96.7	97.7	96.0	100.0	97.7	100.0	100.0	100.0
	正規従業員	配偶者出産休業の取得者数 <sup>*2*3*4</sup>	人	46	—	46	57	—	57	38	—	38	62	—	62	37	—
育児休業の新規取得者数 <sup>*5</sup>		人	7	21	28	12	29	41	34	23	57	49	29	78	36	22	58
配偶者出産休業取得率 <sup>*6</sup>		%	73.0	—	—	78.1	—	—	70.4	—	—	80.5	—	—	74.0	—	—
育児休業取得率 <sup>*7</sup>		%	11.1	100.0	33.3	16.4	100.0	40.2	64.2	100.0	75.0	63.6	100.0	73.6	72.0	100.0	80.6
男性正規従業員の平均育児休業日数 <sup>*13</sup>		日	123.1	—	—	56.5	—	—	59.1	—	—	71.4	—	—	92.0	—	—

	単 位	2020年度			2021年度			2022年度			2023年度			2024年			
		男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	
株式会社オカムラ 非正規従業員	配偶者出産休業の取得者数 <sup>*2*3*4</sup>	人	—	—	—	1	—	1	1	—	1	1	—	1	2	—	2
	育児休業の新規取得者数 <sup>*5</sup>	人	—	3	3	0	1	1	1	6	7	1	1	2	0	4	4
	配偶者出産休業取得率 <sup>*6</sup>	%	—	—	—	100.0	—	—	100.0	—	—	50.0	—	—	100.0	—	—
	育児休業取得率 <sup>*7</sup>	%	—	100.0	100.0	0.0	100.0	50.0	100.0	100.0	100.0	50.0	100.0	66.7	0.0	100.0	66.7

- \*1 男性・配偶者などが該当年度内に出生し、育児休業が可能になった従業員数  
女性・該当年度内に産後休業(産休)が終了し育児休業が可能になった従業員数
- \*2 配偶者出産休業とは、配偶者が出生した日から1カ月の間で合計3日間有給休暇を取得できる制度  
雇用形態・性別問わず、勤続1年未満の者を除く
- \*3 配偶者出産休業第1日目を基準とする
- \*4 配偶者出産休業を取得した従業員の総数には配偶者出産休業と育児休業の両方を取得した者も含む
- \*5 男性従業員で分割して育児休業を取得した場合、最初の育児休業取得日を基準として計上
- \*6 配偶者出産休業取得率=配偶者出産休業取得者数÷配偶者などが当該年度内に出生した男性従業員数  
なお配偶者などが当該年度内に出生した男性従業員がいない場合は「—」と記載
- \*7 育児休業取得率=新規育児休業取得者÷育児休業取得権利保有者数  
なお配偶者などが育児休業取得権利保有者がいない場合は「—」と記載  
※2023、2024年度データ第三者検証対象
- \*8 配偶者出産休業または育児休業のどちらかを取得している従業員の取得率
- \*9 育児休業復職率=当該年度内に育児休業から復職した従業員の総数÷(復職者数+育児休業中に離職した従業員数)
- \*10 前年度に復職した者のうち復職日から1年後の同日時点で在籍している者の人数を計上。但しうるう年の2月29日に復職した場合は、  
翌年2月28日時点とする
- \*11 前年度に復職した者のうち復職日から1年以内に離職した者の人数を計上
- \*12 育児休業後の従業員の定着率=復職後12カ月経過時点での在籍者÷(在籍者数+離職者数)
- \*13 2020年~2022年度は、平均育児休業日数=育児休業を開始した年度内に育児休業を取得した日数÷育児休業取得者数  
2023年度、2024年度は、平均育児休業日数=復職した労働者の合計育児休業取得日数÷育児休業取得者数

## 介護休暇・介護休職の取得状況

各年度集計期間：当年3月21日から翌年3月20日まで

	単 位	2020年度			2021年度			2022年度			2023年度			2024年度				
		男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計		
株式会社オカムラ	全従業員	介護休暇の新規取得者数	人	3	2	5	1	1	2	1	1	2	2	2	4	9	1	10
		介護休職の新規取得者数*	人	0	0	0	1	0	1	1	1	2	5	2	7	5	1	6
	正規従業員	介護休暇の新規取得者数	人	3	1	4	1	1	2	1	1	2	2	2	4	9	1	10
		介護休職の新規取得者数*	人	0	0	0	1	0	1	1	1	2	5	1	6	5	1	6
	非正規従業員	介護休暇の新規取得者数	人	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		介護休職の新規取得者数*	人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0

\* 分割して取得した場合は初回の開始日を基準に計上

## 障がい者雇用率

各年度：6月1日時点

	単 位	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	
株式会社オカムラ	雇用障がい者数*	人	108.0	111.0	107.0	114.5	115.0
	実雇用率*	%	2.50	2.52	2.44	2.55	2.32

\* ハローワークに提出する「障害者雇用状況報告書」の定義と同じ

## 従業員のダイバーシティ\*1

各年度：3月20日時点

	単 位	2020年度			2021年度			2022年度			2023年度			2024年度				
		男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計		
株式会社オカムラ	全従業員	30歳未満	人	632	232	864	675	234	909	695	250	945	697	294	991	743	331	1,074
		30歳以上39歳以下	人	559	228	787	558	228	786	567	234	801	604	227	831	692	247	939
		40歳以上49歳以下	人	769	242	1,011	725	239	964	690	227	917	659	228	887	643	225	868
		50歳以上59歳以下	人	1,051	119	1,170	1,041	135	1,176	1,020	151	1,171	1,001	166	1,167	995	193	1,188
		60歳以上	人	432	24	456	457	28	485	486	40	526	449	44	493	471	43	514
		正規従業員	30歳未満	人	601	222	823	588	226	814	604	244	848	587	287	874	647	321
30歳以上39歳以下	人		536	192	728	522	190	712	519	197	716	540	197	737	601	223	824	
40歳以上49歳以下	人		743	187	930	702	187	889	670	186	856	638	187	825	629	193	822	
50歳以上59歳以下	人		1,024	93	1,117	1,015	105	1,120	997	119	1,116	979	132	1,111	969	156	1,125	
60歳以上	人		219	12	231	303	16	319	374	24	398	399	30	429	404	28	432	
非正規従業員	30歳未満		人	31	10	41	87	8	95	91	6	97	110	7	117	96	10	106
	30歳以上39歳以下	人	23	36	59	36	38	74	48	37	85	64	30	94	91	24	115	
	40歳以上49歳以下	人	26	55	81	23	52	75	20	41	61	21	41	62	14	32	46	
	50歳以上59歳以下	人	27	26	53	26	30	56	23	32	55	22	34	56	26	37	63	
	60歳以上	人	213	12	225	154	12	166	112	16	128	50	14	64	67	15	82	
	管理職*2	人数	人	603	28	631	599	31	630	588	37	625	602	44	646	573	45	618
男女別管理職比率*3		%	95.6	4.4	100.0	95.1	4.9	100.0	94.1	5.9	100.0	93.2	6.8	100.0	92.7	7.3	100.0	
部長相当職以上の管理職数		人	213	2	215	208	7	215	215	7	222	240	10	250	240	10	250	
課長相当職の管理職数		人	349	26	375	336	24	360	342	30	372	362	34	396	333	35	368	

\*1 出向受入者を除く

\*2 課長職ないし課長相当職以上の者（但し、役員は含まない）で、2024年度は部下のいないものを含まない。

\*3 2023、2024年度データ第三者検証対象

## 人財育成関連データ

### 人財育成関連研修の状況

		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
株式会社 オカムラ	総研修時間*1	時間	—	24,161	49,289	58,732	64,883
	従業員一人あたり平均研修時間*2	時間	—	5.6	11.3	13.4	14.1
	教育・研修費総額	百万円	—	136	202	239	294
	従業員一人あたり平均教育・研修費	円	—	31,446	46,227	54,698	63,899

\*1 人材開発部主催の集合研修・オンライン研修（ライブ配信型）に限る

\*2 従業員に対する総研修時間÷各年度末の従業員数で算出

### キャリア支援研修受講者数

	研修名	対象	研修手法	研修時間	単位	受講者数	
						2023年度	2024年度
株式会社 オカムラ	29歳キャリア支援研修	期中*1に30歳になる 全ての正規従業員*2	オンライン研修 (ライブ配信型)	6時間30分	人	97	106
	34歳キャリア支援研修	期中*1に35歳になる 全ての正規従業員*2	オンライン研修 (ライブ配信型)	6時間30分	人	57	68
	56歳キャリア支援研修	期中*1に56歳になる 全ての正規従業員	オンライン研修 (ライブ配信型)	6時間20分	人	130	108
	59歳キャリア支援研修	期中*1に59歳になる 全ての正規従業員	オンライン研修 (ライブ配信型)	6時間20分	人	83	110

\*1 期中とは当年3月21日から翌年3月20日まで

\*2 育児休職などで前年度以前に受講できなかった者も含む

### 2024年度 主な階層別研修の受講実績

	研修名	対象	単位	受講者数
株式会社 オカムラ	新入社員入社時研修	大卒新入社員	人	136
		%	100.0	
	高卒新入社員	人	55	
		%	100.0	
	2年目研修	大卒2年目従業員	人	105
		%	100.0	
3年目研修	大卒3年目従業員	人	82	
	%	100.0		
キャリア入社者フォロー アップ研修	2019年度および2023 年度のキャリア入社者	人	53	
	%	98.1		

### 2024年度 主な個別スキル研修などの受講者数

	研修名	対象	内容	単位	受講者数
株式会社 オカムラ	グローバル人材育成制度	全事業領域から公募の上、合格となった 特定の資格等級以上の正規従業員	英語	人	8
	DXラーニング プラットフォーム	全事業領域から公募の上、合格となった 正規従業員	デジタル技術、デザイン思 考など	人	36

### 2024年度 ものづくり関連スキル研修受講者数

	研修名	内容	研修時間	単位	受講者数
株式会社 オカムラ	技能訓練コース	加工理論、品質管理、保全、工程改善	368時間	人	41
	グループリーダー・ チームリーダーコース	工程設計、品質管理手法、安全管理	38時間	人	30
	設計・生産技術コース	開発プロセス、管理規定	20時間	人	10
	機械板金コース	歩留まり、加工基準、設計	24時間	人	3
	調色塗装コース	色の管理、塗装原理、保全技術	40時間	人	9
	プラスチック成形コース	金型構造と成形技術の基礎、演習	8時間	人	3
	電気制御コース	電気系資格取得	28時間	人	16

### 技能検定 有資格者数

	単位	2022年度	2023年度	2024年度
オカムラ グループ	特級	人	9	10
	1級	人	144	155
	2級	人	578	596
	3級	人	9	22

### 2024年度 OPS研修受講者数

	研修名	対象	内容	単位	受講者数
株式会社 オカムラ	全社自主研究会	選抜 部長、課長、グループリー ダー	事業所単独では困難な課題の改善 (加工・組立・物流より選定)	人	8
	OPS実践コース	事業所推薦	標準作業タイプⅠ～Ⅲ 段取り改善・なぜなぜ分析	人	30
	グループリーダーコース		後補充生産（ボルトナット演習）	人	12
	チームリーダーコース		日常管理の理解と改善手法の理解 標準3票作成演習	人	18
	技能職4年目研修	必須	標準作業（ボールペン組立演習）	人	47
	技能職2年目研修		後補充生産（ボルト・ナット組立 演習）	人	70
	技能職1年目研修③		標準作業（動画使用、標準作業組 合せ票作成）	人	59
	技能職1年目研修②		7つのムダ（各事業所モジュール工程）	人	63
	技能職・技術職1年目研修①		5Sと5T（フロック組立演習）	人	80

## 健康経営・労働安全衛生関連

### 労働時間（正規従業員）

各年度：3月20日時点

		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
株式会社オカムラ	平均月間総実労働時間*1	時間	165.33	170.04	168.16	168.14	167.9
	平均月間所定外労働時間*2	時間	14.11	17.81	17.77	19.03	20.1
	年間総実労働時間	時間	1,983.96	2,040.48	2,017.98	2,017.63	2,014.46

- \*1 月間所定内労働時間+月間所定外労働時間-年次有給休暇およびその他の休暇取得分  
月ごとに正規従業員の平均実労働時間を算出し、さらに12カ月の平均時間を算出
- \*2 ※ その月の休業、退職者は計算の対象から除く  
※ 正規従業員の（育児等による）時短勤務者を含む  
※ 管理監督者を含む  
※ みなし労働時間制の場合も、みなし労働時間ではなく勤務実績から所定労働時間を引いて計算（所定労働時間が複数ある場合は多数の正規従業員が該当する者）

### 有給休暇取得

各年度：3月20日時点

		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
株式会社オカムラ	年次有給休暇取得率*1	%	57.6	61.4	65.5	70.8	71.7
	平均取得日数*2	日	10.7	11.4	12.3	13.0	13.2
	有給の特別休暇を含めた休暇取得日数	日	15.3	12.8	14.2	13.8	13.9

- \*1 集計範囲は2019年度～2022年度：正規従業員、2023年度～：全従業員  
年次有給休暇取得日数÷年次有給休暇付与日数×100  
※ 年次有給休暇取得日数は当該年度に実際に取得した日数で、繰り越し分を含む  
※ 年次有給休暇付与日数は当該年度に付与された日数で、繰り越し分を含まない  
※ 年度途中の入社・離職・退職者は計算の対象から除く  
※ 2023年度以降は新規付与10日未満はのぞく
- \*2 ※ 年度途中の入社・退社・退職者は計算の対象から除く  
※ 2023年度以降は、年度途中の入社のうち新規付与10日未満者は除く

### 健康管理（全従業員）

		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
株式会社オカムラ	健康診断受診率	一次健診	%	100.0	100.0	100.0	100.0
		二次健診	%	71.0	80.8	74.9	95.3
	適正体重維持者率*1	%	—	63.7	64.1	63.9	
	健康に関する行動習慣	運動習慣率*2	%	—	21.7	22.5	23.3
		睡眠*3	%	—	60.8	61.1	59.3
	喫煙率	%	29.3	28.0	27.1	26.3	
	ストレスチェック受検率	%	98.1	99.3	99.5	99.7	

			単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
株式会社オカムラ	プレゼンティーズム	*4	%	92.8	92.8	92.9	—	—
		*5	%	—	—	—	90.7	90.8
	アブセンティーズム	欠勤*6	日	0.30	0.25	0.23	0.19	0.35
		休職*7	日	0.25	0.37	0.28	0.24	0.33
	ワーク・エンゲージメント	*8	点	—	—	—	—	2.55

- \*1 BMI18.5～25以下の人の割合  
\*2 「1回30分・週2回以上（1年）」と回答した人の割合  
\*3 「休養は十分取れている」と回答した人の割合  
\*4 WLQ (Work Limitations Questionnaire) にて測定。健康問題による仕事上の制約の状況や生産性の低下率を測る調査票  
\*5 WFun (Work Functioning Impairment Scale) にて測定。健康問題による仕事上の制約の状況や生産性の低下率を測る調査票（対象従業員 4,385名、回答率 99.8%）  
\*6 傷病により7日以上欠勤した年間損失日数の割合（全従業員 4,583名平均）  
\*7 傷病により休職した年間損失日数の割合（全従業員 4,583名平均）  
\*8 新BJSQにて測定。「自分の仕事に誇りを感じる」「仕事をしていると活力がみなぎる」の2問を1～4の4段階で回答したものの合計平均値（対象従業員 4,385名、回答率 99.8%）

### 労働災害発生状況

各年度：3月20日時点

		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
株式会社オカムラ	全災害度数率*1*2	%	0.64	0.73	0.88	1.31	0.57	
		正規従業員	%	0.72	0.54	0.68	1.16	0.62
		非正規従業員	%	0.00	2.39	3.35	3.21	0.00
	死亡災害	人	0	0	0	0	0	
		国内*3	人	0	0	0	1	
		海外	人	0	0	0	0	
	休業災害*4	人	1	3	0	2	1	
		正規従業員	人	1	2	0	1	
		非正規従業員	人	0	1	0	1	
	不休業災害	人	4	3	7	9	4	
正規従業員		人	4	2	5	8		
非正規従業員		人	0	1	2	1		
労働災害度数率*5	%	0.13	0.36	0.00	0.24	0.11		
	正規従業員	%	0.14	0.27	0.00	0.13		
	非正規従業員	%	0.00	1.19	0.00	1.61		
労働災害強度率*6	%	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00		
	正規従業員	%	0.01	0.00	0.00	0.01		
	非正規従業員	%	0.00	0.02	0.00	0.02		

- \*1 全災害度数率：労働災害による死傷者数（不休業災害による傷病者数を含む）／延べ実労働時間数×1,000,000  
\*2 労働災害には通勤災害を含まず  
\*3 派遣社員も含む  
\*4 休業災害（4日以上休業を要するものに限る）  
\*5 労働災害度数率：100万延べ実労働時間あたりの死傷者数  
※ 労働災害による死傷者数／延べ実労働時間数×1,000,000  
\*6 労働災害強度率：1,000延べ実労働時間あたりの労働損失日数  
※ 延べ労働損失日数／延べ実労働時間数×1,000

## 責任ある企業活動関連データ

### コーポレート・ガバナンス

#### 取締役会基本情報

集計範囲：オカムラ単体  
集計時期：取締役人数に関する項目：各年6月末時点 取締役会回数・出席率の項目：年度単位

項目	内訳等(単位)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
社内取締役人数	男性(人)	6	6	6	6	6
	女性(人)	0	0	0	0	0
社外取締役人数	男性(人)	3	4	3	3	3
	女性(人)	1	1	2	3	3
独立社外取締役人数	男性(人)	2	3	3	3	3
	女性(人)	1	1	2	3	3
業務執行兼務取締役人数	人	6	6	6	6	6
業務執行兼務取締役比率	%	60.0	54.5	54.5	50.0	50.0
社外取締役比率	%	40.0	45.5	45.5	50.0	50.0
独立社外取締役比率	%	30.0	36.4	45.5	50.0	50.0
女性比率	%	10.0	9.1	18.2	25.0	25.0
取締役の平均年齢	歳	64.5	63.7	63.5	65.2	65.9
開催回数	回	11	12	12	14	16
出席率	%	100.0	99.2	100.0	99.0	100.0
社外取締役出席率	%	100.0	98.2	100.0	98.0	100.0
独立社外取締役出席率	%	100.0	100.0	100.0	98.0	100.0

#### 指名委員会基本情報

集計範囲：オカムラ単体  
集計時期：委員に関する項目：各年6月末時点 委員会回数・出席率の項目：年度単位

項目	内訳等(単位)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
社内取締役人数	男性(人)	1	1	1	1	1
	女性(人)	0	0	0	0	0
社外取締役人数	男性(人)	2	3	3	3	3
	女性(人)	1	1	2	3	3
独立社外取締役人数	男性(人)	2	3	3	3	3
	女性(人)	1	1	2	3	3
社外取締役比率	%	75.0	80.0	83.3	85.7	85.7
独立社外取締役比率	%	75.0	80.0	83.3	85.7	85.7
女性比率	%	25.0	20.0	33.3	42.9	42.9
開催回数	回	2	2	1	1	1
出席率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
社外取締役出席率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
独立社外取締役出席率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

#### 報酬委員会基本情報

集計範囲：オカムラ単体  
集計時期：委員に関する項目：各年6月末時点 委員会回数・出席率の項目：年度単位

項目	内訳等(単位)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
社内取締役人数	男性(人)	1	1	1	1	1
	女性(人)	0	0	0	0	0
社外取締役人数	男性(人)	2	3	3	3	3
	女性(人)	1	1	2	3	3
独立社外取締役人数	男性(人)	2	3	3	3	3
	女性(人)	1	1	2	3	3
社外取締役比率	%	75.0	80.0	83.3	85.7	85.7
独立社外取締役比率	%	75.0	80.0	83.3	85.7	85.7
女性比率	%	25.0	20.0	33.3	42.9	42.9
開催回数	回	2	2	1	1	1
出席率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
社外取締役出席率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
独立社外取締役出席率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

#### 監査委員会基本情報

集計範囲：オカムラ単体  
集計時期：監査役に関する項目：各年6月末時点 監査役会回数・出席率の項目：年度単位

項目	内訳等(単位)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
社内監査役人数	男性(人)	2	2	2	2	2
	女性(人)	0	0	0	0	0
社外監査役人数	男性(人)	1	1	1	1	1
	女性(人)	1	1	1	1	1
独立社外監査役人数	男性(人)	1	1	1	1	1
	女性(人)	1	1	1	1	1
社外監査役比率	%	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
独立社外監査役比率	%	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
女性比率	%	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
開催回数	回	11	11	12	11	12
出席率	%	95.2	95.8	97.9	94.5	97.9
社外監査役出席率	%	90.9	91.7	95.8	86.4	95.8
独立社外監査役出席率	%	90.9	91.7	95.8	86.4	95.8

#### 業務執行体制

集計範囲：オカムラ単体 集計時期：各年6月末時点

項目	内訳等(単位)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
執行役人数	男性(人)	6	6	6	6	6
	女性(人)	0	0	0	0	0

## リスクマネジメント

### 情報セキュリティ対策

集計範囲：オカムラ単体 集計時期：年度末(3月31日)

項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
情報セキュリティインシデント件数	件	2	0	1	1

## コンプライアンスの推進・腐敗行為防止への取り組み

### コンプライアンス理解浸透に向けた取り組み

集計範囲：オカムラグループ 集計時期：年度末(3月31日)

項目	内容等	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
冊子配布	エシックスカード	%	100	100	100	100	100
	行動規範ハンドブック	%	100	100	100	100	100

### コンプライアンス・公正な事業慣行

集計範囲：オカムラ単体 集計時期：年度末(3月31日)

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
行政罰を伴う法令違反、事故・事件での刑事告発件数	件	0	0	0	0	0
腐敗行為により懲戒された従業員数	人	0	0	0	0	0
腐敗関連の罰金額	円	0	0	0	0	0
腐敗関連の罰則件数	件	0	0	0	0	0

### 内部通報

集計範囲：オカムラグループ 集計時期：年度末(3月31日)

項目	内訳等	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
内部通報(ヘルプライン)制度利用件数	国内	件	8	8	17	12	10
	海外	件	0	0	0	2	2
内部通報(ヘルプライン)制度連結対象会社比率		%	37.5	0.0	0.0	35.7	16.7

### コンプライアンス教育関連の実施状況

集計範囲：オカムラ単体 集計時期：年度末(3月31日)

項目	内訳等	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
コンプライアンス研修(コンプライアンス全般)	新入社員	人	164	126	164	187	194
	新任課長職	人				40	22
	新任所属長	人	30	16	30	23	23

### 従業員意識調査

集計範囲：オカムラグループ 集計時期：年度末(3月31日)

項目	単位	2016年度	2019年度	2022年度
従業員意識調査回答率	%	84.1	76.3	86.3

\* 従業員意識調査は3年に1回実施

### 2024年度のコンプライアンス関連課題別研修実施実績

内容	対象範囲	単位	受講者数
会社方針理解(人権方針・パートナーシップ構築宣言)	オカムラグループ*	人	3,311
社内報告ガイドラインを知ろう	オカムラグループ*	人	2,919
取引関係における注意点	オカムラグループ*	人	3,234
失敗事例から学ぶ	オカムラグループ*	人	3,102

\* 対象範囲：オカムラ、関西オカムラ、オカムラサポートアンドサービス、オカムラビジネスサポート、エフエム・ソリューション、ヒル・インターナショナル、Td Japan

## サプライチェーン・マネジメント

### 責任ある調達

集計範囲：オカムラグループ 集計時期：年度末

項目	内訳など	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
サステナブル調達調査(アンケート)	要請社数	社	133	227	543	507	639
	実施社数	社	131	227	541	505	632
	回収率	%	98.5	100	99.6	99.6	98.9
	同意署名率*	%	—	—	98.1	99.6	95.3
サステナブル調達調査(実地監査)	実施社数	社	0	1	3	4	5
社内購買担当者教育		人	—	—	43	57	58

\* 調査に合わせて「オカムラグループ サステナブル調達ガイドライン」への同意について確認

## 地域・社会との共生

### コミュニティへの貢献

集計範囲：オカムラグループ 集計時期：年度末(3月31日)

項目	内訳など	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
ボランティア休暇取得人数*		人	3	2	0	1	1
社会貢献活動	支出	百万円	79	152	208	172	139
	うち、寄付金額	百万円	16	95	135	67	36

\* ボランティア休暇制度はオカムラ単体、2020年度より導入